

## 建設経済常任委員会県外行政視察研修報告書

建経済常任委員会では、令和元年11月6日(水)～8日(金)の3日間の日程で、鳥取県米子市並びに境港市、島根県出雲市を視察してまいりました。参加者は、櫻井秀美委員長、笹沼昭司副委員長、吉田雄次委員、加藤朋子委員、手塚 定委員、矢澤功委員、執行部職員2名、事務局職員1名です。

最初の視察先である米子市では「空き家対策事業」について、翌日訪問した鳥取県境港市では「水木しげるロードリニューアル事業」について、島根県出雲市では「新エネルギー推進事業」について、それぞれ研修しました。

### 鳥取県米子市

#### ○『空き家対策事業について』

1 1月6日は鳥取県米子市役所を訪問しました。

米子市は、面積 132.42 km<sup>2</sup>、人口 148,910 人、鳥取県の西部、山陰のほぼ中央に位置し、南東に中国地方最高峰の大山、北に日本海、西に汽水湖として国内で2番目に大きい中海を有しています。古くから人の往来が多い山陰の商都として栄え、現在も中国横断自動車道やJR3線、米子鬼太郎空港などがあり交通の利便性が高く、また市域の大半は平坦地で農業では白ネギの国内有数の産地となっています。

米子市は、「安全に暮らせる地域環境づくり」・「まちを活性化する住まいづくり」・「多様な主体との協働による空き家対策の推進」を基本方針とした空き家等対策計画を策定、空き家冊子「あなたの空き家大丈夫ですか？」の発行等空き家の流通の促進を実施し、空き家発生の予防を図っています。特に令和に入ってから、移住定住施策ではない新たな「空き家バンク」の設置、特定空き家等の解決のための「特定空家等除却補助金」の創設、空家等及び空住戸等の適切な管理に関する条例の制定、空き家利活用シンポジウムの開催、略式代執行の実施を行っています。

今後は、除却補助金を活用して特定空家の改善を促すほか、住宅相談の窓口の一本化（ワンストップサービス）など、関係団体との連携を密にして取り組んでいくとのことであり、大変参考となる事例でありました。

## 鳥取県米子市 研修風景



### 鳥取県境港市

#### ○『水木しげるロードリニューアル事業について』

11月7日は鳥取県境港市役所を訪問しました。

境港市は面積 29.10 km<sup>2</sup>、人口 34,498 人、鳥取県西部の弓浜半島の北部に位置し、三方を海に面し、境漁港を擁する全国有数の水産都市であり、カニの水揚げ量は日本一、特に紅ズワイガニの加工では圧倒的なシェアを誇っています。また堺港は重点港湾と日本海測拠点港に指定されており、米子鬼太郎空港も立地するなど交通利便性が高く、「ゲゲゲの鬼太郎」の作者・水木しげる氏の出身地としても有名です。

境港市は、現在の賑わいを将来に向けて引き続き安定的なものとするためオープンから20年以上が経過した水木しげるロードの大規模なリニューアルを実施、車道を狭めて一方通行化することにより歩道の大幅な拡幅を実現させ、ロード最大の魅力でもある177体の妖怪等のブロンズ像が街中を魅了するほか、妖怪の影絵などロード全体のライトアップを実施、魅力ある観光名所として成長を続けています。

平成5年7月にオープンした水木しげるロードではありますが、当初は行政主導で始まったこともあり、ブロンズ像も23体の設置にとどまり、また「妖怪なんて気持ち悪い」等の反対意見もあり、決して順風満帆のスタートではなかったといえます。しかし現在では、年間270万人に観光客が訪れる一大観光地となっており、経済効果は270億円ともいわれており、新た

なブロンズ像の設置にスポンサー制度を取り入れたところ、多くの申し出に待っていただいている状況だということです。

人口3万5千弱の街でありながら、アイデアと官民一体となった観光地づくりの見本として大変参考となる事例でありました。

#### 境港市 研修風景



#### 島根県出雲市

##### ○『新エネルギー推進事業について』

1 1月7日は島根県出雲市役所を訪問しました。

唐津市は、面積624.36 km<sup>2</sup>、人口175,227人、島根県の東部に位置し、市の北部は国引神話で知られる島根半島、中央部は出雲平野、南部は中国山地で構成、出雲大社をはじめとする神話の国を象徴する歴史・文化遺産が残り、年間1,000万人を超える観光客が訪れています。また県内一の農業地帯でもあり、製造業でも県の製造品出荷額の約4割を占めるなど、県の産業の牽引役となっています。

出雲市は、日本最大級の風力発電所を誘致したほか、市内県有地へのメガソーラー設置に協力する等、多くの新エネルギー施設の立地に成功しています。また、木質バイオマス利活用促進のため、公共浴場への木質チップボイラー導入による「エネルギーの地産地消スキームモデル」を構築する等、新エネルギーの普及啓発の推進、環境にやさしいまちづくり、地域経済の活性

化を図っています。

新エネルギーの活用推進は地域経済の活性化にも大きな役割を果たしている。平成21年度から始まった太陽光発電設備等導入補助金（平成29年度からは蓄電池設置にも対応）は「市内に事業所を構える事業者との契約、若しくは市内に事業所を構える事業者の施工」が条件となっており、今までに1,927件数、2億3,068万円の補助金が交付されています。

また、市内の再エネルギー発電設備による電力量は、一般家庭に換算すると68,095世帯（平成31年3月末時点）と、市内の世帯数66,700世帯を上回っており、地産消費率は100%ということになり、大変参考となる事例でありました。

#### 出雲市 研修風景

